

資料 2 第 1 回検討会指摘と対応

資料1 第1回検討会概要報告のとおり、1月27日の検討会において、議論の参考とした個々の技術シーズや研究の展開について御意見を頂いた。これを受けて以下のとおり、事務局側の対応を整理した。

農業・農村関係の研究課題の取扱等について、具体的な記述（案）については別途資料4において御説明し、それに対する御意見を踏まえ、事務局において研究事業の公募の方針（公募要領の記述の調整）を検討することとしたい。

なお、研究の推進方法など、一般的な記述や注記、付記等については、漁業・漁村型の研究課題と共通とする場合があるため、農業・農村型の検討会において御指摘がない事項についても追加付記されている場合があるので、ご了承いただきたい。

（今後の流れ）

1月30日 技術展開方針検討会（漁業・漁村実証研究：2回目）← 終了
2月 9日 技術展開方針検討会（農業・農村実証研究：2回目）← 本日

（頂いたご意見に基づき、事務局で公募要領の記述について最終調整）

2月中旬 公募開始（応募要領の公示）
3月上旬 提案書の受付×切
3月中旬 審査委員会

（御指摘と対応）

① 土地利用型営農技術の実証研究

御指摘		事務局対応方針
(1-1) 現在の規模で生産を行っている生産者に何を還元するのか。	山谷委員	既存の経営体も含め、幅広く研究成果の発信を行う。
(1-2) 放射性物質に関する安全性のモニタリングは取り入れないでよいのか。	山谷委員	農林水産省としては別途モニタリングや研究事業を実施しており、技術開発としてはそちらで対応する。

<p>(1-3) 個々の技術をどうインテグレートするか戦略を共有することが必要。その際、コスト削減は全国共通で進めることが可能だが、付加価値を付ける取組は各地で競合するので、戦略の中でも意識すること。</p>	<p>木附委員</p>	<p>資料3として、本日戦略マップを提示するので、さらに御意見を頂きたい。</p>
<p>(1-4) 先端技術の普及に向けては、導入する際の社会的な分析もすると良いのではないか。</p>	<p>高瀬委員</p>	<p>技術・経営分析研究において、主として経営面での効果について分析。先端技術を導入した際の経営体のイメージを判りやすく提示するよう調整する。</p>
<p>(1-5) 大規模に展開する事業と、小規模でコツコツとより高く売れて儲かる農業を展開するための技術体系の検討も必要。</p>	<p>吉川委員</p>	<p>大規模土地利用型研究に加え、園芸分野等高付加価値化を目指す分野の先端技術の実証研究を公募。</p>
<p>(1-6) システムを導入するだけでなく、何年も使い続け、価値・コスト・品質・スキルや担い手などを検証する必要。</p>	<p>佐野委員</p>	<p>実証研究であり、単にシステムを導入して終了となる計画は求めないことを、公募要領中に記載を検討。</p>
<p>(1-7) 技術を導入する際のコストが記載されていないので、具体的に記述する必要。</p>	<p>佐野委員</p>	<p>資料4にて委託研究費限度額を提示するので、事業規模に付きご意見を頂きたい。技術を導入する際のコストについて、研究計画の提案書の研究開発の目標として記載頂き、審査過程で評価することを検討。</p>
<p>(1-8) (農業の)担い手は不足しており、後継者育成に繋がるような記述を検討願いたい。</p>	<p>山谷委員</p>	<p>公募要領の注記において記述を検討。</p>
<p>(1-9) 資料中、商品名や製品名が入っているが、その商品を使用すること</p>	<p>参加者</p>	<p>修正する。</p>

が決まっていなければ、誤解の無いように資料を修正して頂きたい。		
(1-10) 通信プロトコルの調整は大切であり、本事業でどこまでを期待するのか明示すべき。	渋澤委員	状況を確認し、特に公募段階で必要となる要件について公募要領に記述を検討する。
(1-11) 現地の農家からヒアリングなりアンケートなりを行って研究の方向性を決めてはどうか。	渋澤委員	研究計画確定後も、現地のニーズ把握を継続的に実施し、要すれば研究計画の修正等に反映させる。 その旨を公募要領の注記として記載することを検討。
(1-12) いつまでにどの程度研究成果が適用されたか、成果の導入の規模や個数、普及の範囲などを明確化し、より具体的な成果目標を記載させることが必要。ここまで来たら完成とするとの成果概念を盛り込んで頂きたい。	佐野委員	研究計画の提案書には、研究開発の目標の記述を求める。ここには、最終目標、性能、定量的な検討件数に加え、年度ごとの目標等の記載を求める。
(1-13) 1億円の機械を購入しても、使用日数が限られているのであれば意味はなく、分析が必要。	参加者	技術・経営分析研究において、経営の効率化が図られているか確認。
(1-14) 本事業の知見を、共有する場を設けて欲しい。	参加者	オープンラボを活用した情報共有を予定。

② 大規模施設園芸等の実証研究

御指摘		事務局対応方針
(2-1) コジェネにおける余剰電力の販売はハードルが高く、通常我が国の環境ではペイしない。技術分野だけでなく幅広い連携が必要。	佐野委員	研究計画確定後、研究成果が現地の復興に活用されるよう幅広い連携を検討。

<p>(2-2) 重量野菜の機械化体系の研究は興味深い。複数作物に対応できる機械化体系が出来ると良い。</p>	<p>佐野委員</p>	<p>公募要領の記述について事務局で検討。</p>
<p>(2-3) 施設園芸は植物工場のモデル実証事業と重複がある。被災地で実証する意味・目的に沿った形で先端技術にフォーカスする必要。</p>	<p>佐野委員</p>	<p>復興環境下で大規模に展開される施設園芸に必要となる技術を選別して研究を推進する。</p>
<p>(2-4) 光合成能力を上げるのはCO₂のみではなく、水、植物体の耐力など植物体をトータルにみる必要。</p>	<p>洪澤委員</p>	<p>植物体をトータルに評価する技術実証を実施</p>
<p>(2-5) 施設園芸研究は、植物工場モデル実証事業で出来ていないことを被災地で実証することが重要</p>	<p>洪澤委員</p>	<p>復興環境下で大規模に展開される施設園芸に必要となる技術を選別して研究を推進する。</p>
<p>(2-6) 重量野菜の機械化技術については、加工・流通も考え、ネットワークを考慮する必要。</p>	<p>洪澤委員</p>	<p>公募要領の記述について事務局で検討。</p>
<p>(2-7) 露地野菜の研究について、土地利用型研究か、施設園芸研究とするのか整理して欲しい</p>	<p>参加者</p>	<p>露地野菜は園芸研究に含める。</p>
<p>(2-8) 露地野菜や施設園芸研究では、コストが半減されればやり方は問わないのか。</p>	<p>洪澤委員</p>	<p>収益率2倍化に関係し、高品質化を追加する。また、被災地の復興の方向や方針との整合性を、研究計画の審査の過程で評価する。</p>
<p>(2-9) 園芸作物の単収の評価では、どのような組み合わせが良いか、連続した雇用を確保できるのかなど、経営としての分析が必要。</p>	<p>佐野委員</p>	<p>技術・経営分析研究にて対応を検討。</p>

(2-10) 施設園芸や土地利用型農業の従事者の性別や年齢に応じ、作業者が使える技術を実証する必要。	高瀬委員	公募要領の記述について事務局で検討。
(2-11) 鳥獣害対策や病害虫防除について、ローコストで対応できる技術が必要。	高瀬委員	公募要領の記述について事務局で検討。
(2-12) 農家のノウハウ等の取り扱いをどうするか注意喚起したほうがよい。	洪澤委員	公募要領の記述について事務局で検討。
(2-13) 園芸研究のネーミングは、「大規模野菜園芸研究」としてはどうか。	参加者	御意見を踏まえつつ、今回提案。
(2-14) 個別の商品名の記載は修正願いたい。	参加者	修正する。
(2-15) 3次補正で先行的に施設を整備しているとのことだが、そのスペックは教えていただけるのか	参加者	公募課題の対象が見えるよう、公募要領の記述について事務局で検討(施設園芸研究)。

③ 果樹園芸技術の実証研究

御指摘		事務局対応方針
(3-1) 単品の果実の収穫期以外をどうするのか検討し、複合的な経営モデルを示すべき。	佐野委員	公募要領の記述について事務局で検討。また技術・経営分析研究にて対応。
(3-2) 仙台空港を中心とした輸出に関する技術開発も興味深い	佐野委員	公募要領にて課題例等を記述。
(3-3) 差別化し販売するためには、農産物の品質チェック体制が重要。	洪澤委員	公募要領にて課題例等を記述。
(3-4) 農産物の国際展開を考えるなら、8割くらいが GAP 等の基準をクリアで	洪澤委員	公募要領にて課題例等を記述。

きるシステムの提案があつて良い		
(3-5) 採れた農産物が安全であることを全面に出すことが大切。	山谷委員	研究の推進過程において留意する。
(3-6) 根域制限栽培は、被災地での実証など、一般的な技術開発ではない差別化が必要。	渋澤委員	被災地の復興に直接的に寄与する技術開発に絞り、研究・実証地区内での実証研究を展開。 また研究領域の名称を変更。

④ 高付加価値化を支援する食品加工技術実証研究

(4-1) 実証研究で個別に何を対象にするのかある程度示す必要。	木附委員	公募要領にて課題例等を記述。
(4-2) 経営モデルとして、経営面からどのように復興に寄与できるのか、持続的な経営を行うための提案を行い、経営面の分析をすべき。	佐野委員	公募要領の記述について事務局で検討。 また技術・経営分析研究にて対応。
(4-3) 実証ではないかもしれないが、被災地だけで成立しないようなシステムも、復興に寄与することとして検討すべき。	佐野委員	研究の推進過程において留意。
(4-4) 付加価値を付けたものをどこで販売するか、ビジネスモデルとして見ないと見通しが難しい。宮城県のみならず、国交省、生産局など横断的に取り組んでいただきたい。	澁澤委員	研究の推進過程において留意。

⑤ エネかつ災害に強い農村のあり方に関する研究

(5-1) 他省と連携して研究すべき	山谷委員	公募要領の記述について事務局で検討。 研究の推進過程において留意する。
------------------------------	------	--

<p>(5-2) 電気のデマンド、熱のデマンドなどをしっかりと分析し、必要なところを埋める発想で検討する必要。</p>	佐野委員	公募要領の記述について事務局で検討。
<p>(5-3) 街づくりの中での位置づけ、全体としてどのようにエネルギーを使用するのか考える必要。</p>	木附委員	公募要領の記述について事務局で検討。研究の推進過程において留意する。
<p>(5-4) 農業だけでなく地域全体で考えることが重要。</p>	佐野委員	
<p>(5-5) 有効な研究成果があれば、土地改良事業等に提案できるように結果をまとめることが必要。</p>	高瀬委員	公募要領の記述について事務局で検討。研究の推進過程において留意する。

⑥ 先端技術の評価、技術展開方針の策定及び経営分析研究

<p>(6-1) 個別テーマを中止する基準をはじめに設定しておく必要。</p>	佐野委員	研究計画の提案書には、研究開発の目標の記述を求め、これを指標として個別研究テーマの中止を判断することを提案。
<p>(6-2) 公募の段階なのかあるいは研究を動かす段階なのかはあるが、研究の達成状況の判断材料を検討しておく必要。</p>	木附委員	公募段階においては、研究計画の提案書に研究開発の目標の記述を求め、研究着手後には、同記述の精査を求める。
<p>(6-3) 経営モデルについては、具体的に研究成果を導入する対象で、モデルを活用できるかが重要</p>	洪澤委員	技術・経営分析研究自体の評価について、御意見を踏まえ整理する。
<p>(6-4) 課題ごとに公募・評価の際にこの研究の評価者が入って別途技術評価を行う形ということでしょうか。</p>	洪澤委員	形としてはこのとおり。 評価のタイミングは、個別研究課題ごとの運営委員会の助言に基づき、毎年度何らかの評価を行う。